

菅教授がG. W. ブッシュ政権とその後の外交を分析 —OSIPP学会・講演会開かれる—

大阪大学国際公共政策学会 (OSIPP 学会) 総会が10月16日、OSIPP会議室で開かれた。総会に続く講演会では、西南女学院大学教授の菅英輝氏が「ブッシュ政権の外交とブッシュ後についての若干の考察」という題で講演を行い、近年の米国の外交について示唆に富む分析を披露した。

菅教授は講演の中で、米国のこれまでの歴史から「使命感国家」としての米国の

特徴を指摘し、「資本と理念が対立する場合、アメリカはどちらを選択してきたのか」という問いの下に、父子のブッシュ政権やクリントン政権などの特徴を位置づけた。さらに、G. W. ブッシュ政権のブッシュ・ドクトリンを「使命感国家の特徴を顕著に表している」と評し、イラク戦争の分析や、ブッシュ政権後の外交の方向性に



ついてふれた。

菅教授はブッシュ政権後の米国の課題として、同政権期に低下した米国への信頼や尊敬の回復の必要性を指摘し、これらへの取り組みがなくては「アメリカが主導的な役割を果たしていくことは困難になる」と述べた。

国際開発の研究教育の進め方を議論 —国際開発関係大学院研究科長会議

第21回国際開発関係大学院研究科長会議が10月24日にOSIPP棟6階会議室で開かれた。この会議は、国際開発関係大学

院の研究教育の進め方等について、各大学間の連絡と情報交換を行うことを目的とし、名古屋大学大学院国際開発研究科、神戸大学大学院国際協力研究科、広島大学大学院国際協力研究科、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所、政策研究大学院大学政策研究科、東京大学大学院医学系研究科と当研究科の間で毎年開かれている。今年度は当研究科が主催し、床谷研究科長、松繁・村上両副研究科長らが参加した。



会議は、まず文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長・浅井孝司氏から「国際教育協力の動向」や、「大学による国際協力活動の推進」に関する報告があり、続いて早稲田大学と拓殖大学から「私立大学における国際開発関係への取組」が紹介された。さらにJICAから「新JICAにおける大学連携の取組」が説明された。また、科学研究費の研究分野における「国際開発・国際協力」の新設の可能性や学生の就学援助などについて活発に意見が交わされた。

OSIPP説明会、参加者らにエール —2008年度冬季オープンキャンパス

2008年度冬季オープンキャンパスが12月6日から12日にかけて開かれ、最終日の12日にはOSIPP棟で入試説明会が催された。同説明会にはOSIPPの教員、院生らが出席し、44人の入学希望者が参加した。

説明会は、床谷文雄研究科長の挨拶から始まり、村上正直教授、松繁寿和教授による入試及びカリキュラムに関する説明がなされた。OSIPP所属の院生らも、自身の体験を踏まえ、OSIPP入学後の学生生活や研究生活等について語った。また、説明会後の院生会主催の相談会においては、入試直前の準備や学生生活についての相談があり、院生らは一つ一つの質問に対して真摯に答え、入学希望者にエールを送っていた。



OSIPP生37人が研究成果を報告 —2008年度修士・博士論文口頭報告会

12月2日から4日の3日間にわたり、OSIPP棟において、OSIPP所属の博士前期課程2年の学生31人と後期課程の学生6人を対象として、2008年度修士・博士論文口頭報告会が開催され、あわせて博士論文進捗状況報告会が催された。

同報告会では、学生が11月末に提出した修士論文、博士論文の草稿に基づいて研究の成果を報告した。審査を担当する教員からは、「この分析枠組みできちんと分析ができるのか」「もっと資料の精査を」などの質問が出され、審査対象者らは真剣な面持ちでそれに対応していた。また、博士論文進捗状況報告会では、博士後期課程に在籍する26人が、論文の進捗状況につき報告を行った。

アジア・ラテンアメリカの地域統合と 金融統合の行方を探る —ロンドン大、Nissanke教授を招いて



ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)のMachiko Nissanke教授を招いて、“The Case for an Intermediate Exchange Rate Regime with Endogenising Market Structures and Capital Mobility”と題する公開セミナーが11月7日、OSIPP棟で開催された。このセミナーは、科研プロジェクト「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果」

アジアと拡大EUの成長と循環」(基盤研究(S)、研究代表者・高阪章教授)の一環によるもの。

Nissanke教授の専門は、金融と開発、途上国・移行国のマクロ経済調整、アジアとアフリカの比較経済発展など。セミナーでは、為替レートの変動が金融統合や金融発展に与える影響についてアジアとラテンアメリカの事例を紹介した。グローバル化の進んだ今日の金融市場で、投機家の投資行動や各国のマクロ経済のファンダメンタルが為替レートの変化にどのような関連があるかなどについて、実証分析による結果を示しながら説明した。

その後のディスカッションでは、パネリストにアジア経済・金融の専門家を迎え、アジア経済とラテンアメリカ経済の違いが議論され、地域統合のあり方について意見交換がなされた。

OSIPP生へ 投資銀行業務とM&Aを説明 —卒業生望月氏、インターンを案内



OSIPP卒業生で株式会社レコフの望月秀敏氏による「投資銀行業務・M&A助言プロフェッショナルの仕事とインターンシップの案内」と題した講演が、10月15日、OSIPP棟で開催された。望月氏は1999年にOSIPPの博士前期課程を修了した後、M&A関連のコンサルティングを主に手がける同社に就職した。

講演会には、OSIPP生だけでなく学部生も参加し、日頃あまり触れる機会のない投資銀行業務やM&Aについて質問をはさみながらイメージを膨らませていた。

望月氏は実際の経験に基づいて、M&Aを行う際に会社の値段を決める難しさや結果が求められる厳しさなどを語った。さらに、OSIPPでの経験を生かせる点として、「投資信託業務と公共政策は課題に対する解決策を提示し、実現を目指す点において類似している」と語り、OSIPP生の興味を惹いていた。

続いて、望月氏は「メガバンクの合従連衡とM&A助言・投資銀行業務」というテーマでの講演も行った。本講演では、日本のメガバンクにおける一連の不良債権処理について、旧UFJ銀行のケースを取り上げ、現在の三菱東京UFJ銀行へ統合されるまでの経緯を紹介した。公的資金注入や統合による増資で一時落ち込んでいた自己資本比率を回復させたことや、不良債権処理が進まなければ銀行が国有化される可能性があったことなど、統合に至るまでの背景を具体的に説明した。

また、今日の米国発金融危機についても分析。今後の投資銀行業務の展望についても、「投資銀行のビジネスモデルはそれぞれのリスクの所在を明確にして、機能別に特化するビジネスモデルに変化していくであろう」と述べた。

PKO事務局鈴木氏 「我が国の国際平和協力について」講演 —OSIPP政策フォーラム兼キャリアセミナー

内閣府国際平和協力本部事務局(PKO事務局)の調査官、鈴木史朗氏によるOSIPP政策フォーラム兼キャリアセミナー「我が国の国際平和協力について—内閣府国際平和協力本部事務局の活動と研究員制度」が12月16日、OSIPP棟で開催され、学生15人が参加した。

本セミナーではPKO活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動に協力するPKO事務局の業務説明があったほか、政府が平和構築分野で活躍する日本人育成を目的とした国際平和研究員制度の紹介があった。同研究員の任期は最長2年。任期を終えた後は国際機関等での幅広い活躍が期待されており、現在OSIPPからは、佐藤智恵さん(D3)が、国際平和研究員に任用されている。

鈴木氏は、「多くの学生に国際平和協力研究員へ応募してほしい。日本人が国際平和協力分野で活躍することは、日本の国際貢献につながる」と話した。



元日銀理事緒方氏、若者へメッセージ —グローバルリーダーシップ・プログラム

グローバルリーダーシップ・プログラムの一環として、元日本銀行の理事である緒方四十郎氏による「歴史を学ぶ」と題した講演が、11月1日、OSIPP棟で開催された。緒方四十郎氏は日本銀行の理事をはじめ、金融業界を中心に国際的に活躍してきた。

講演では、自らの体験を基に知的好奇心を忘れないこと、他人の意見を広く聞きながらも常に自分で考え問題意識を持ち、その意見を明確に表現することの大切さを語った。また思いやりの重要性について触れ、「どういう時代にどういう場所に生まれるかは選べない。恵まれていない人が幸せでなければ、恵まれている人も幸せになれない」と語り、世界へ羽ばたく若者に心構えを伝授した。

その後、緒方氏を囲んで討論が行われた。学外からの参加者も多く、活発な議論が交わされた。



鳥潟優子助教が着任

鳥潟優子氏が11月1日付でOSIPPの助教に着任した。鳥潟氏は、関西学院大学法学部を卒業後、OSIPPで修士号を取得、2008年3月、同大学院で博士号を取得。2004年8月からコーネル大学・東南アジアプログラム、2005年10月から2006年7月までパリ第一大学で客員研究員、2007年10月から2008年9月までOSIPP特任研究員、10月、OSIPP招へい研究員を歴任した。

専門は国際政治学。主な論文として、“Re-examining de Gaulle’s peace initiatives on the Vietnam War,” *Diplomatic History*, volume 31, No.5 (2008年)、「ドゴール外交戦略とベトナム和平仲介」『国際政治』(156号、2009年)などがある。

OSIPPについて鳥潟氏は、「多様なバックグラウンドを持った研究者・学生が切磋琢磨することで研究を高め合える環境」と語る。学生に対しては「学問の基礎をしっかりと身につけて、研究上の問いを大切に魅力ある論文を書いてほしい。それと同時に、OSIPPで提供しているインターンシップの奨学金や大学の交換留学や短期留学制度などを積極的に活用し、多様な経験を積んでほしい」とメッセージを送った。



「国連の役割と自分の役割に」 —国連政務官、川端氏講演

「21世紀の新しい脅威と国連・日本—普遍的安全保障の変容と安保理の役割を中心に」と題した「国連システム論」公開講義及び科研プロジェクト「人間の安全保障規範の形成と伝播」(基盤研究(C)、研究代表者:栗栖薫子准教授)のセミナーが、11月13日～15日、国連政治局政務官の川端清隆氏(OSIPP招へい教授)により行われた。川端氏は、国連の集団安全保障の歴史を振り返った上で、アフガニスタンにおける平和創成活動について触れ、現在の問題点について語った。

川端氏は参加者に「国連の役割を一人一人が自分の役割として意識し、行動すること」が重要だと話した。

防衛省法務官、酒井氏が講演

本研究科の講義「国際刑事法の諸問題」の公開講演会「自衛隊の舞台運用と法務業務について」が12月9日、OSIPP棟大会議室で開かれ、約20人が参加した。講師には、防衛省統合幕僚監部の初代首席法務官、酒井将治1等海佐(大阪大学法学部1979年卒業)が招かれた。

酒井氏は、統合幕僚監部発足について、災害救援をはじめとする自衛隊の役割多様化に伴い、迅速さが必要となり一元化運用が検討されたと紹介。「国際法と国内法の適法性に配慮し業務に臨んでいる」などと話した。

日本における「ワーク・ライフ・バランス」を考える —阪大男女共同参画シンポ開催

男女共同参画を実現するために組織として、どのように行動していくかについて、大阪大学第2回男女共同参画シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスの実現を目指して」(OSIPP後援)が11月4日、大阪大学基礎工学部で開催され、教職員を含めた約90人が参加した。シンポジウムは二部構成で、前半は産業界、マスコミ、学会から招かれた4人が講演し、後半はパネル討論があった。

講演では、講師達が自社の育児休業制度や女性の登用などについて述べ、会社任せではない、自分のワーク・ライフ・バランスを持つことの大切さについての厳しい指摘もあった。

就職活動を控えた学生参加者からは、「ワーク・ライフ・バランスについての大企業と中小企業の意識の違いについて」など、多数の質問が出た。



国際機関でのインターンを通じて 「企業と人権」を考える

菅原 絵美 さん(D3)

博士後期課程に在籍する菅原絵美さんは、OSIPPが推進していた「国際公共セクターの政策エキスパート養成」事業の支援を受け、2008年1月から3月にかけてジュネーブの国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)、及び同年4月から6月にかけてニューヨークの国連グローバル・コンパクト事務所(GCO)で、それぞれ3ヶ月間のインターンシップを経験した。米国で国際人権法修士課程に留学中、クラスメートの多くが国際機関でのインターンシップに挑戦している姿を見て、国連のインターンシップは意外と身近な活動であることを感じたのが今回のインターン応募のきっかけだという。



菅原さんの研究テーマは国際人権法。とりわけ「企業と人権」を中心に研究しており、その点で企業活動における人権、労働、環境及び腐敗の問題に焦点を絞るGCOでのインターンシップは非常に有益なものであったという。菅原さんは当初から希望していたGCOの人権チームへの配属が決まり、4月末にはボストンで開催された第4回グローバル・コンパクト人権作業部会合へ参加し、国連機関、国際NGO、企業からの代表者らの白熱する人権議論や人権政策決定の瞬間を目の当たりにした。さらに、6月には、韓国で開催されたGCO、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)等の共催イベントの運営に携わり、日夜繰り返されるミーティングやレセプションの調整に奔走し、「大変だったけれど、国際機関と企業との間の橋渡しを行うこの仕事はとてもやりがいがあった」という。

菅原さんは、博士論文の研究の一部にグローバル・コンパクトを扱っているため、「実際のところ何が起きているのか」を知ることが出来て良かったと話す。その中でも特に、企業の人権の捉え方や人権問題に対する姿勢を見ることができ、さらに国際機関の現状を垣間見られたことは貴重な体験となったそうだ。また、このインターンシップを通じて出会った人達と共に過ごした時間は、今後の自分を成長させてくれる大きな糧となっていると眼を輝かせて語った。

現在はOSIPPに在籍しながら、法政大学現代法研究所国連グローバル・コンパクト研究センターで研究員として勤務する傍ら、「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)」でスタッフとして勤務している。他の学生にも、「インターンシップはとても身近な活動。時間的余裕と金銭的な支援という障壁は確かにありますが、是非挑戦してもらいたい。そこで得られる感覚、経験、友人、知人は一生の宝物になりますから」と、有意義なインターンシップを勧めている。

活動報告

(2008年10月～12月)
順不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

- 床谷文雄教授 「特集・養子制度の国際比較研究」『民商法雑誌』、有斐閣、10月
- 「認知無効と養子縁組の成否」『家族法判例百選第7版』、有斐閣、10月
- 野村美明教授 「シンジケートローン基本判例研究—はじめに」『ジュリスト』No.1368、12月
- 星野俊也教授 「書評：利益渦巻く多国間外交—内海善雄著『「国連」という錯覚』」『北海道新聞』、12月7日
- 松浦 寛教授 「環境訴訟と行政事件訴訟法37条の2第1項の「損害の重大性」要件」『阪大法学』vol.58 No.3・4、11月
- 松田 武教授 「書評：菅英輝編著『アメリカの戦争と世界秩序』」『熊本日新聞』、12月21日
- 松野明久教授 “Genocide and Sexism - Reflections on the Indonesian massacre in 1965-66,” *Peace Studies Bulletin*, No.27, November
- 真山 全教授 「書評：東澤靖著『国際刑事裁判所 法と実務』」『国際人権』No.19、10月
- 宮越龍義教授 “A Planner of Global Income Transfers: International Public Goods and Productivity Differentials,” *Discussion Papers In Economics And Business*, 08-38, December
- 山内直人教授 「都市のサステナビリティとソーシャル・キャピタルの役割」『Civil Engineering Consultant』241号、10月
- 「巻頭言：制度間競争と公益認定のコスト」『公益法人』Vol.37 No.12、12月
- 利 博友教授 “Regional Integration in Asia and Its Effects on the EU and North America,” *OSIPP Discussion Paper DP-2008-E-012*, December (共著)
- 赤井伸郎准教授 “Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers,” *Journal of Urban Economics*, Vol.64, Issue 3, November (共著)
- 大槻恒裕准教授 “Standards and export decisions: Firm-level evidence from developing countries,” *The Journal of International Trade & Economic Development*, 17(4), December (共著)
- 木戸衛一准教授 「ドイツで広がる「9条」の輪」『あごら』320号、10月
- 栗栖薫子准教授 「人間の安全保障研究と国際関係論—新しいリサーチの地平?—」『日本国際政治学会Website』、10月
- 内記香子准教授 「『貿易と環境』問題とレジーム間の相互作用」『国際政治』153号、11月
- 蓮生郁代准教授 「安保理作業方法改善に関する調査研究」『外務省国連政策課におけるブリーフィング・セッション』、12月
- 宮岡 勲准教授 “Japan: Learning from Democratic Control of Defense Policy,” *OSCE Magazine*, No.4, December
- Robert D.Eldridge 准教授 “Anatomy of a Crash (1),” 『国際公共政策研究』13巻1号、08年9月「序幕は過去に開く 公文書公開と民主主義」『アステイオン』69号、10月
- 「論点「軍事以外も関係強く」」『毎日新聞』、11月14日
- 高嶋和毅助教 「人の印象形成におけるキャラクター瞬目率の影響」、『マウスポインティング時のC-D比が運動特性に与える影響』『情報処理学会論文誌』Vol.49 No.12、12月(共著)
- 湯之上英雄助教 “Does Broader-Based Local Government affect Expenditure on Public Long-Term Care Insurance? The Case of Japan,” *Economics Bulletin*, Vol.8 No.11, December (共著)

●著書●

- 松繁寿和教授 「女性大卒正社員の定着への影響」『人を活かす企業が伸びる：人事戦略としてのワーク・ライフ・バランス』、勁草書房、11月(分担共著)
- 松田 武教授 『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』、岩波書店、10月
- 松野明久教授 “The UN Transitional Administration and Democracy Building in Timor-Leste,” *Democratic Governance in Timor-Leste*, Charles Darwin University, October (分担共著)
- 山内直人教授 「非営利組織評価研究会総括座談会」『日本の未来と市民社会の可能性』、言論NPO、10月(分担共著)
- 中嶋啓雄准教授 「アメリカ史における地域」『歴史学のフロンティア—地域から問い直す国民国家史観』、大阪大学出版会、10月(分担共著)
- 「ローズヴェルト系論の対外政策—カリブ地域における軍事介入」『アメリカの戦争と世界秩序』、法政大学出版局、11月(分担共著)
- Robert D.Eldridge 准教授 *Japanese Public Opinion and the War on Terrorism*, Palgrave Macmillan, October (共同編集)
- 学会、研究会における研究報告●
- 高阪 章教授 “Global Shocks and the Japanese Economy: Structural Changes in the 1990s,” The 11th International Convention of the East Asian Economic Association, Manila, November
- 「メガバンクの合従連衡とM&A助言・投資銀行業務」、公開セミナー、OSIPP、10月(司会)
- “The Case for an Intermediate Exchange Rate Regime with Endogenising Market Structures and Capital Mobility: An Empirical Study of Brazil,” 科研(基盤S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果：アジアと拡大EUの成長と循環」研究会、OSIPP、11月(司会、討論)
- 床谷文雄教授 「『特別養子法20年—子どもの幸せを求めて』まとめと報告」、日本家族(社会と法)学会第25回学術大会、中央大学、11月(報告)
- 「わたしの母は誰なの?」：代理懐胎によって生まれた子の法的地位を問う、大阪・京都司法書士会家族法研究会、大阪司法書士会館、11月(シンポジスト)
- 「家族法を巡る最新情報等について」、第8回家族法研究会、大阪司法書士会館、12月
- 科研(萌芽)「親権・後見統一論の現代的再構築」研究会、OSIPP、12月(司会)
- 野村茂治教授 「合計特殊出生率の低下と所得との関係」、日中における人の移動の比較、北京中央民族大学、10月
- 野村美明教授 「ハーグ証券条約と日本法」、社債株式振替法とハーグ証券条約—日韓比較ワークショップ、ソウル大学、11月
- 星野俊也教授 “Global Architecture and Multilateral Cooperation,” *Global Alliance: An Agenda for U.S.-Japan Cooperation*, Center for Strategic and International Studies, Washington, October
- “Wrap-up: Connecting the No=NGO and Mil-to-Mil Communities,” “In Times of Crisis”; U.S.-Japan Civil-Military Cooperation for Disaster Relief Mission, International House, Tokyo, October(総括)
- “On Japan’s UN Policies,” Discussion Meeting between UNA-China and UNA-Japan, United Nations Association of China, Beijing, October (討論者)

- “The Role of the United Nations in East Asia Security Affairs,” *Regional Dynamics and Institution Building in East Asia*, Kyung Hee University, Seoul, November
- “How to Integrate the Multiple Facets of Peacebuilding Cooperation?: A Japanese Perspective,” The 7th Canada-Japan Symposium on Peace and Security Cooperation, Foreign Affairs and International Trade, Ottawa, November
- 「国連平和構築委員会(PBC)のビジネスモデル」、第82回国際開発援助動向研究会、国際開発高等教育機構、11月
- 「国際平和構築委員会の現状と課題」、民軍連携研究会セミナー、民軍連携研究会、11月
- 「日本の安全保障の将来—国連との関係から」、平和・安全保障研究所創立30周年記念シンポジウム、平和・安全保障研究所、11月
- 「21世紀の国連安保理と日本の役割」平和と安全のための国際協調戦略、外務省、12月
- “Challenges and Gaps in Peacebuilding,” Peacebuilding Roundtable, International Center for Research on Development, Ottawa, December
- 「人間の安全保障—21世紀の新たな概念となりうるか」日仏外交関係樹立150周年—新たな協力関係に向けて、Paris, 12月
- 松繁寿和教授 “Procrastination, Prompts, and Preferences,” 日本行動経済学会第2回大会、学術総合センター、12月(討論者)
- 松田 武教授 「アメリカ合衆国の文化冷戦の展開」、日本国際政治学会2008年度研究大会、つくば国際会議場、10月
- 宮越龍義教授 “A Planner of Global Income Transfers: International Public Goods and Productivity Differentials,” The 11th International Convention of the East Asian Economic Association, Manila, November
- “A Planner of Global Income Transfers: International Public Goods and Productivity Differentials,” The 13th Convention of Dynamics, Economic Growth, and International Trade, Manila, November
- “What decreases the TFP? The aging labor and ICT imbalance,” The 2nd International Conference on Innovation and Customer Satisfaction in Service Industries, Sendai, December
- 山内直人教授 “The budgetary spendings of the public private partnership policy: Evidence from 765 cities in Japan,” (共同報告)、“Restructuring legal and tax framework for Japanese civil society, Japan’s Changing Civil Society,” (パネリスト)、ARNOVA Annual Conference, Philadelphia, November
- 「ソーシャル・キャピタル研究方法上の課題」、ソーシャル・キャピタルワークショップ・シンポジウム：ソーシャル・キャピタルの潜在力、学術情報センター、11月
- 「日本の市民社会の現状と課題」、台日市民社会フォーラム：グローバル化とNPOの社会的責任、国立政治大学、Taipei, 11月
- 「産業活性化分科会」、WEST研究論文発表会第8回政策フォーラム、大阪大学、12月(コメンテーター)
- 米原 謙教授 「日本ナショナリズムにおける“アメリカの影”」、日本思想史学会、愛知教育大学、10月
- 利 博友教授 “Japan’s Agricultural Protection and the Implications for Its FTA Strategies,” (報告)、“International Trade,” (座長)、“The Role of ASEAN Economic Community as a Commitment to Policy Certainty,” (討論者)、The 11th International Convention of the East Asian Economic Association, Manila, November
- 赤井伸郎准教授 「第三セクター等の現状と、課題の解決に向けて—地方三公社を中心に—」総務省債務調整等に関する調査研究会、総務省、08年9月

■ 石田潤一郎准教授 “Decisiveness,” Contract Theory Workshop, 関西学院大学, 10月
 “Vision and Flexibility,” 制度と組織の経済学研究会, 大阪大学, 11月
 “Vision and Flexibility,” Applied Economics Workshop, 東北大学, 12月
 ■ 大槻恒裕准教授 “Trade, Technology, And The Environment: Why Have Poor Countries Regulated Sooner?” Authored by Mary Lovely and David Popp, 国際経済研究会, OSIPP, 12月
 ■ 木戸衛一准教授 「日・韓・中はなぜドイツが好きか?—東アジアにおけるドイツ・ソフトパワーの過去と現在」, 東アジアドイツ史会議, 大阪国際会議場, 11月(司会、討論者、パネリスト)
 ■ 栗栖薫子准教授 「アメリカ新政権と人間の安全保障」, 関西安全保障セミナー, 同志社大学, 12月
 ■ 瀧井克也准教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment,” Business and Economics Workshop, 青山学院大学, 10月
 “The Persistence of Differences Between Firms in Japan,” 「少子高齢化時代の労働政策に向けて」: 日本の労働市場に関する基礎研究」研究会, 東京大学, 12月
 ■ 中嶋啓雄准教授 「ローズヴェルト系論とカリブ地域における軍事介入—今日のアメリカ外交へのインプリケーション」, 日本国際政治学会2008年度研究大会, つくば国際会議場, 10月
 ■ 宮岡 勲准教授 「冷戦後における日米同盟の集团的アイデンティティの形成」, 日本外交史研究会, 神戸大学, 11月
 ■ Robert D. Eldridge 准教授 「変わるアメリカが変わらぬアメリカ」, シンポジウム「変わるアメリカ、変わらぬアメリカ—世界とアメリカ」, 大阪大学中之島センター, 10月
 “The Japan-U.S. Alliance in History,” Indonesia-Japan Academic Symposium, Jakarta, November
 “CMCoord Trends in the United States and Japan-Military Perspective,” In Times of Crisis (IFPA-OSIPP共同の国際会議), 国際文化会館, 10月
 “U.S.-Japan Relations Today: Their Relevance for Indonesia and Southeast Asia,” Center for Japan Studies Seminar, インドネシア大学日本研究センター, 10月
 “The Okinawa Problem Today,” Modern Japan Study Group, 関西外国語大学, 12月
 「硫黄島と小笠原諸島の返還と日米関係」, 東アジア国際政治史研究会・戦後日本外交史研究会、二松学舎大学, 12月
 ■ 湯之上英雄助教 “Survival Analysis of the House of Representatives Members in Japan,” 第48回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ, OSIPP, 11月
 ■ クロス京子 (M2) 「移行期正義(transitional justice)の新潮流—国際規範のローカライゼーションについての一考察」, 公法政治学研究会、関西学院大学, 11月
 ■ 松井和久 (M2) 「高さ規制が地価に与える影響に関する実証分析—京都市・新景観政策導入の効果—」, 応用地域学会2008年度第22回研究発表大会、釧路公立大学, 11月(共同報告)
 ●その他の研究活動(フィールドワーク、調査など)●
 ■ 高阪 章教授 科研(基盤S)「地域統合のスピロオーバー効果とサイクル効果」に関わる現地調査、ロンドン, 12月
 ■ 野村茂治教授 「人の移動」に関する実態調査、北京人民大学人口問題研究所を中心に, 10月
 ■ 松繁寿和教授 「経営トップが薦める一冊の

本」インタビュー、東京、11月
 ■ 赤井伸郎准教授 2008年度第3回関西公共経済学研究会、梅田サテライト, 12月
 ■ 木戸衛一准教授 科研(基盤A)「ドイツ・ポーランド間の『歴史問題』—その実態把握と信頼醸成への展望」に関わる現地調査、ドイツ, 12月
 ■ 栗栖薫子准教授 科研(基盤A)「湾岸諸国における予防外交の研究」に関わるパレスチナ・イスラエルにおける紛争予防調査、イスラエル・パレスチナ西岸, 10~11月
 ■ 蓮生郁代准教授 国連事務局(ニューヨーク本部)政治局安保理部職員に対する「安保理の作業方法改善」に関わるインタビュー調査、大阪大学, 11月
 ■ Robert D. Eldridge 准教授 「日米関係」、東京、10・11・12月
 ■ 鳥潟優子助教 科研(基盤C)「ベトナム和平をめぐる外交過程」、カーター大統領図書館, 11月
 ■ 宮崎麻美 (D3) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク政府間会合およびワーキンググループ会合の傍聴、チェンマイ, 11月

●報道●

■ 星野俊也教授 「広島にNPT事務局誘致を」、『中国新聞』, 08年9月25日
 「米軍基地 沖縄から展望伝達を」、『沖縄タイムス』, 11月20日
 「平和・安保研 『日本の安全保障』を展望」、『朝雲新聞』, 12月4日
 ■ 松田 武教授 「大学『究める』松田阪大教授、研究成果出版」、『朝日新聞』, 11月17日
 「戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー、松田武著」、『日本経済新聞』, 11月30日
 「占領の深層から日本の将来を考える」、『サンデー毎日』, 12月7日
 ■ 赤井伸郎准教授 「土地開発公社の実態」、『みのもんたの朝ズバ』(TBS), 12月2日
 ■ 木戸衛一准教授 「大阪空襲訴訟を支える会発足—あす中央区で集い」、『朝日新聞』, 11月23日
 「空襲63年『民』捨てた国 戦後補償『忍耐』強い『軍』と区別ない欧州」、『朝日新聞』, 12月9日
 「大阪空襲被災補償ゼロの論理」、『特集1179』(毎日放送), 12月13日
 ■ Robert D. Eldridge 准教授 “University Challenge: The Plan for 300 International Students,” The Japan Journal, Vol.5, No.6, October
 「書評:『日米関係史/五百旗真真編』/渡辺昭夫氏」、『書斎の窓』10月(著書紹介)
 「書評:『米軍再編と日米安全保障協力—同盟摩擦の中で変化する沖縄の役割/沖縄平和協力センター監修・上杉勇司編』/我部政明氏」、『国際安全保障』, 10月(著書紹介)
 「地方の本『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係』」、『共同通信』, 10月12日
 「新刊紹介『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係』」、『朝雲』, 10月16日
 「シンポ『変わるアメリカ、変わらぬアメリカ』」、『読売新聞』, 11月24日
 “U.S. Candidates Vow to Engage Japan,” Japan Times, November 1

●講演会・展示会●

■ 高阪 章教授 “Whither the Japanese Economy: Macroeconomic Developments,” “Whither the Japanese Economy: Trade and Investment, Industrial Structure and Economic Growth.”国際交流基金OSIPP連携社会事情講義, 10月
 「世界経済の動向」、世界経済動向セミナー, 12月
 ■ 竹内俊隆教授 “Japanese Constitution and Security Policy,” 平成20年度日本社会文化講義、関西国際センター外交官・公務員日本語研修, 11月
 「オバマ新大統領と今後の日米関係」、関西二十

一世紀政治経済研究所, 11月
 「グローバル情報社会・国際情勢」、JICA集団研修, 11月
 「アメリカが展開する北東アジア地域の安全保障同盟とは」、関西アメリカンセンター, 12月(司会・コメンテーター)
 ■ 星野俊也教授 「社交と外交」、大阪大学中之島講座, 10月(講師)
 「オバマ新政権の対日政策と日本の対米外交」、沖縄平和協力センター第19回セキュリティ・レビュー, 10月(講師)
 「我が国の国際平和協力について」、OSIPP政策フォーラム, 12月(司会)
 ■ 松繁寿和教授 「ワーク・ライフ・バランスの実現をめざして」、大阪大学第2回男女共同参画シンポジウム, 11月(司会)
 ■ 山内直人教授 「成熟市民社会におけるシニアの役割」、シニアネットフォーラム21 in 関西, 11月(講師)
 ■ 大槻恒裕准教授 「義務教育における私立校と公立校の選択」、第47回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ, 10月(司会)
 “Survival Analysis of the House of Representatives Members in Japan,” 第48回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ, 11月(司会)
 ■ 木戸衛一准教授 「ドイツの歴史教育と日本」、南京大虐殺60年大阪実行委員会, 10月
 「無差別大量殺戮の根絶を求めて」、大阪空襲訴訟原告団結成集会, 11月
 「ドイツの現況と日本」、日独平和フォーラム, 11月
 ■ 栗栖薫子准教授 “Human Security: Concept and Background,” H20年度JICA集団研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・デベロップメント」、10月
 ■ 蓮生郁代准教授 「歴史に学ぶ」、グローバルリーダーシップ・プログラム緒方四十郎氏講演会, 11月(討論者)
 ■ Robert D. Eldridge 准教授 「世界の中の日本」、先輩と語ろう大学の今とこれから, 12月
 ●会議運営●
 ■ 高阪 章教授 The 11th International Convention of the East Asian Economic Association, Manila, East Asian Economic Association, November(program committee chair and EAEA vice president)
 ■ 野村美明教授 第7回大学対抗交渉コンペティション、交渉教育支援センター, 12月(運営委員)
 イスラム金融ワークショップ、特定領域研究取引法班・特定領域研究国際金融法班, 12月(運営、コメンテーター)
 ■ 星野俊也教授 第2回全日本高校模擬国連大会、グローバル・クラスルーム日本委員会他, 11月(グローバル・クラスルーム日本委員会評議員)
 ■ 松繁寿和教授 大阪大学第2回男女共同参画シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスの実現をめざして」、大阪大学多様な人材活用推進委員会 女性研究者キャリア・デザインラボ, 11月(企画、運営)
 ■ 村上正直教授 JESSUP(国際法模擬裁判大会)、日本国際法学生協会, 12月(運営委員長)
 ■ 利 博友教授 The 11th International Convention of the East Asian Economic Association, 東アジア経済学会, 11月(プログラム委員)
 ●共同研究・受託研究・補助金●
 ■ 蓮生郁代准教授 「国連安全保障理事会仮手続規則と最近の慣行」、平成20年度外務省委託調査研究, 08年10月~09年3月(受託研究)
 ■ 鳥潟優子助教 「ベトナム戦後復興援助外交とヨーロッパ開発基金の役割」平成21年度下期(財)学術振興野村基金 海外交流助成
 ●その他の社会活動●
 ■ 蓮生郁代准教授 国連研究の啓蒙活動や情報公開、東京財団「国連研究プロジェクト」、07年4月~

◆IPP研究会報告◆

IPP(International Public Policy)研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

- ▼10月23日(木)、北條雅一氏(新潟大学経済学部准教授)「義務教育における私立校と公立校の選択」(*)
 - ▼11月13日(木)、湯之上英雄氏(OSIPP助教)“Survival Analysis of the House of Representatives Members in Japan”(*)
 - ▼11月27日(木)、Chongoo Choe氏(Department of Economics, Monash University)“Managerial power, stock-based compensation, and firm performance: theory and evidence”(co-authored with X. Yin and G. Tian)(*)
 - ▼12月11日(木)、小川楨友氏(近畿大学商経学部准教授)“The Byrd Amendment as Facilitating a Tacit International Business Collusion”(小野善康大阪大学社会経済研究所教授との共著)(*)
- (*)は経済政策セミナーシリーズ

◆NPO研究フォーラム◆

NPOフォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

- ▼第5回 10月19日(日)
本庄かおり氏(大阪大学大学院医学系研究科 社会環境医学分野 公衆衛生学教室特任助教)「社会疫学: 社会的要因と健康の関連-健康の社会階層間格差を例として」
白井こころ氏(琉球大学法文学部人間科学科 准教授)「社会疫学的観点から見た健康格差とSC: AGESプロジェクトからの報告」
- ▼第6回 11月16日(日)
埴淵知哉氏(大阪商業大学)「ソーシャル・キャピタルと地域」
坂本治也氏(関西大学法学部准教授)「現代日本のNPOと政治・行政-JIGS-NPO調査からの検討」
- ▼第7回 12月7日(日)
大和三重氏(関西学院大学人間福祉学部准教授)「介護労働における人材確保の課題: 介護労働者の職場満足度が就業継続意向に与える影響を例として」
松浦さと子氏(龍谷大学経済学部准教授)「非営利放送とは何か」

■編集後記■

2年間ニュースレターの仕事に携わり、執筆の難しさと楽しさを同時に学ぶことができました。また発送作業という仕事にも携わったことで、ニュースレターが多くの人々に支えられていると実感しました。皆様、本当に2年間ありがとうございました。(井上昂)

ニュースレターの編集会議や取材を通して、OSIPP生の皆さんの研究活動や、公開セミナー、研究プロジェクト等の内容を知ることができ、OSIPP生のバイタリティと研究領域の幅広さを実感しました。OSIPP2年目にして、改めて愛校(院?)心が芽生えた気がします。ありがとうございました。(小林瑠音)

ニュースレターの編集に携わることで、学内外の様々なフィールドで活躍されている方々と接する機会に恵まれ、貴重な体験であったと実感しています。OSIPP在学の方々は、ニュースレターの編集にぜひとも関わって欲しいと思います。2年間、どうもありがとうございました。(仲宗根卓)

書評

ロバート・D・エルドリッチ著 『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係』 南方新社、2008年



情報公開法の施行や各国における資料公開の進展などにもない、戦後日本外交史研究は近年密度の濃い成果を挙げつつある。しかし、1968年の「小笠原返還」は、これまでほとんど本格的な研究対象として取り上げられてこなかった。『沖縄問題の起源』や「奄美返還と日米関係」を著し、戦後米国の管理下に置かれた諸島をめぐる日米関係の解明に取り組んできた著者にとっても、小笠原への関心は沖縄の返還過程の分析から付随的に派生したものようであった。しかし、著者にとって元々「書く予定になかった」本書は、日米双方の膨大な一次資料を縦横自在に活用することに加え、関係者へのインタビューや数度にわたる現地調査に裏打ちされた説得力のある記述により、小笠原諸島をめぐる日米関係の重要な側面を浮き彫りにし、戦後の日本外交を語るうえで必読の書となった。

本書は、小笠原諸島が「発見」された16世紀から書き起こされる。驚くべきことに、それは単なる概説にとどまらず、あまり知られていない「発見」から太平洋戦争中までの小笠原をめぐる国際関係が緻密に検証される。全8章のうち実に前半の3章が費やされるこの作業は、一見迂遠のようにみえて、人種問題など多様な要素が係わってくる小笠原返還交渉の歴史的背景を理解するには欠かせないものである。

本書が提起する問題は多岐にわたり、ここでそのすべてを紹介することはできない。しかし、本書のもたらした重要な貢献として、少なくとも以下の点について指摘しておきたい。

第一に、奄美、小笠原および沖縄の返還をめぐる問題の相互関連性を実証的に明らかにしたことである。例えば、米務省における奄美返還(1953年)の決定が小笠原の現状維持方針および沖縄問題の改善への期待と一体となっていたことや、また小笠原返還交渉の局面において、「奄美返還」を前例とする一方で、「小笠原返還」を沖縄の前例にしたいくないという米国の意図が詳らかにされる。すなわち、返還時期が異なるこれらの諸島をめぐる問題は、日米関係の枠組みにおいて重層的にリンクしていたのである。

二点目は、日米両国の「国民感情」という要因への視点である。早期復帰を求める日本側の恒常的な圧力に対して米国の政策決定者は、核配備などの戦略的要請を優先しつつも、「補償」「墓参」「返還」と段階的に解決を図ることで、できるだけ日米間の摩擦を最小限にとどめようと試みたことが指摘される。他方、返還に際しては、多くの米兵の血が流された島々に対して抱く米国民の感情に日本側が配慮するという逆転の構図が見られることになる。

第三に、硫黄島が戦後に抱えた問題に光を当てたことである。映画の題材になるなど、硫黄島の激戦の記憶は日米双方において今なお語られることが多い。しかし、日本人戦没者の実に半数以上の遺骨が現在も未回収である事実はあまり知られていない。本書はこれら多くの戦没者が遺された硫黄島の「戦後」をめぐる日米関係にも丹念に目を向ける。

また、巻末の参考文献一覧は、本書の価値を一層高めており、今後、小笠原研究に着手するものは、まずこの一覧に目を通しておくことが求められるだろう。

このように膨大な資料を駆使した圧倒的な記述で小笠原返還に至る諸問題を包括的に取扱った本書であるがゆえに、返還交渉時における日本側の姿勢がもう一つ明確でないことにもどかしさを感じるかもしれない。しかし、この点に一番不満を抱いているのは恐らく著者自身だろう。これは日本側の資料公開状況に係わる問題であるが、著者の臂力をもってすれば、いずれその壁も突破してくれるのではないかと期待を抱かせてくれるのである。

浜井和史(外務省外交史料館)

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニュースレター編集部」
(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町11-31, 大阪大学大学院
国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,
E-mail: newsletter08@osipp.osaka-u.ac.jp)

私の一冊

宮越龍義 教授

- 1) 伊藤隆敏『不均衡の経済分析—理論と実証—』
東洋経済新報社、1985年

- 2) Jean-Paul. Lambert, *Disequilibrium macroeconomic models: Theory and estimation of rationing models using business survey data*, Cambridge University Press, 1988.

この2冊はいずれも、1970年代に経済学において大きなブームとなった経済理論の一つである、不均衡理論の原著ともいべき文献である。ケインズの一般理論が提示した総需要拡大の必要性を理論的にバックアップし、当時の経済学界の流れを大きく変えた不均衡理論であるが、一つ目の文献の著者である伊藤隆敏氏はその最先端を行く著名な研究



者であった。昨今では福田内閣において経済財政諮問会議委員を務めていたことが記憶に新しい。宮越先生自身も院生時代に、伊藤氏と手紙のやりとりをしたことがあり、当時飛ぶ鳥を落とす勢いであった「世界の伊藤」氏から、すぐにコメントが返ってきたことが、大変励みになったとのこと。二つめの文献は、不均衡理論を実証モデルに発展させた研究であり、先生もこのモデルを日本のデータに応用した論文を執筆した。

宮越先生は、「経済理論や手法の担い手をMakerとUserに分けた場合、前者に求められるのは『Hot Issue』と『最先端の技術』。最先端の中で、一番難しいことを研究することが最も重要であり、そのためには執筆から出版までにタイムラグのある書籍よりも論文を読むことが大切だ」と指摘する。一方、「学生時代は後者なので、基本的な理論や手法は第三者の手で分かりやすく解説された書籍を読んで、それを正しく理解することが必要」だという。その意味で、ある一つの経済理論に関する基本的解釈と分析手法を学ぶ上で大変意義深いこの二つの文献の通読をOSIPP生に薦めたいという。